

学校法人八紘学園 北海道農業専門学校
平成 27 年度学校関係者評価結果

評価項目の記号については以下の通りの基準とする。

- 評価基準 A 適切に実施している
B 一部実施していない、もしくはやや不適切
C 実施していない、もしくは不適切

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
1-1	理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	B	

【 現状の取組状況 】

教育理念、建学の理念の踏襲をしつつさらなる発展を目指すために、平成 26 年度に教育基本計画をたて、実習本位のカリキュラムでありながら、理論も身につけた人材の輩出を目指している。

教育基本計画を定め理念を明らかにし、「学習案内」を通して学生や保護者に周知を図っている。

教育課程、授業計画は関連業界等からの協力を得て作成している。

【 課題 】

学習案内を送付するだけでない理念や教育内容、そして個々の学生が身につけた教育成果について理解を得るよう工夫が必要である。

【 今後の改善方策 】

夏期の生産実習の内容が、後期の講義内容と密接につながるようさらに工夫が必要である。

基準 2 学校運営

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
2-2	運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	B	
2-3	事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか		
2-4	運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか 学校運営のための組織を整備しているか		
2-5	人事・給与制度	人事・給与に関する制度を整備しているか		
2-6	意思決定システム	意思決定システムを整備しているか		
2-7	情報システム	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか		

【 現状の取組状況 】

理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に運営しており問題はない。

学校運営に必要な事務及び教学組織のほか、実習農場を運営する農場部や生産物の加工販売、地域連携を図る事業部を整備している。現状の組織を体系化した組織図等を整備している。

【 課題 】

学生・教職員の自己評価結果を運営改善に効果的に役立たせること。

【 今後の改善方策 】

規程等の整備を進める。

基準3 教育活動

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
3-8	目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	B	
3-9	教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか 教育課程について外部の意見を反映しているか キャリア教育を実施しているか 授業評価を実施しているか		
3-10	成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか		
3-11	資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか 資格・免許取得の指導体制はあるか		
3-12	教員・教員組織	資格・要件を備えた教員を確保しているか 教員の資質向上への取組みを行っているか 教員の組織体制を整備しているか		

【 現状の取組状況 】

教育課程編成委員会を組織し、規程も定め、議事録も作成している。

実習を多くし経験を体系的に理解できる様に講義を配置している。

一部で専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制の構築を図っている。

【 課題 】

生産実習として、商品生産を目標とした実習において全ての学生に同様の実習内容を課すことが困難。

実習・演習と講義が前期と後期で分かれており、理論の理解と経験との間の時間があるため、習熟させるための時間配分と授業方法の工夫には依然として課題が有る。

専修学校の教職員の資質について、社会の基準にも照らし合わせた形で向上を図っていく。

【 今後の改善方策 】

企業等と連携した教材開発を行っていく。

保護者との連携を強め、長期的視点に立った取得計画を定めていく。

教員の専門性や教授力向上のための研修の充実には、個々の職員に合わせた組織的な研修プログラムを長期的計画で実施していく制度が必要となる。

基準4 学修成果

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
4-13	就職率	就職率の向上が図られているか	B	
4-14	資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか		
4-15	卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか		

【 現状の取組状況 】

学生の進路はほぼ全員専門分野や進んでおり、学校は就職活動をほぼ把握している。

「就職相談会」を実施し、就職に関し関連業界等と連携している。

80年以上の歴史のある卒業生には同窓会報を通じて情報を提供し、所在の把握に努めている。

【 課題 】

卒業後の離職率などの把握は正確に出来ていない。

卒業後の進路先が広く農村に広がっているため、組織的に就職先へ訪問することは、困難である。

【 今後の改善方策 】

卒業後3年をめどにアンケートを取るなどを行って、進路指導が適切であったかを確認する必要がある。

基準5 学生支援

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
5-16	就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	B	
5-17	中途退学への対応	退学率の低減が図られているか		
5-18	学生相談	学生相談に関する体制を整備しているか 留学生に対する相談体制を整備しているか		
5-19	学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか 学生の健康管理を行う体制を整備しているか 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか 課外活動に対する支援体制を整備しているか		
5-20	保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか		
5-21	卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか		

【 現状の取組状況 】

関連する業界とは就職に関する情報の交換を行っている。

個別相談は随時行っているが、必要に応じて就職講座も開講している。

相談室を設置し、専任カウンセラーを配置する等、相談に関する組織体制を整備し、学生に対して、相談室の利用に関する案内を適宜行っている。相談記録は個人情報に配慮し、適切に保存している。

公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しており、全ての経済的支援制度の利用について実績を把握している。

学生寮は常に職員を配置しており指導・管理体制は明確である。

同窓会は組織されており、事務局は学内においている。

再就職、キャリアアップ等について卒後の相談にも在学生同様に対応している。

【 課題 】

相談室をより身近なものとして、利用率の向上を図ること。

本校の独自性についての理解を入学前にしっかり理解させること。

【 今後の改善方策 】

卒業生が国家資格である家畜人工授精師講習会参加できるよう、講習科目数を増やすといった環境作りを進める。

基準6 教育環境

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
6-22	施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	B	
6-23	学外実習、インターンシップ等	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか		
6-24	防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか		

【 現状の取組状況 】

施設・設備・機器類等は十分な広さと数があり、設置基準、関係法令に適合しているが老朽化が目立つ。学生の休憩・食事のためのスペースは十分に確保している。

施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に、且つ計画的に対応している。寮祭、収穫祭スポーツ大会など学校行事の運営等に学生を積極的に企画・参画させている。

教職員のうちで防火管理者を任命し防災研修や教育を行っている。

事故対応の病院搬送基準、病院一覧は整備している。

薬品のチェックは定期的に行っており安全管理責任も明確にしている。

【 課題 】

施設設備の老朽化。老朽化で牛舎のサイロなどの耐震能力に不安のある施設も出始めている。

【 今後の改善方策 】

施設設備は、計画的な更新を進めていくことが課題であるが、図書は一旦基準を設けて処分と大幅な入れ替えを行う必要がある。

旧施設の閉鎖、新設などを計画的に行っていく。

基準7 学生の募集と受入れ

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
7-25	学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか	B	
7-26	入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか		
7-27	学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか		

【 現状の取組状況 】

「学校案内」は学生のみを対象にしておらず、教員又は保護者向けにもなるように制作している。
12月と2月に受験を実施しており、専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っている。
入学選考基準、方法は、定めており、入学選考の公平性を確保するための合否判定体制は整備している。

【 課題 】

入学志願者の減少がみられ、学校案内等の資料請求数も減少している。
年2回のオープンキャンパスに加えてさらに学校まで足を運んでもらう仕組みが必要。

【 今後の改善方策 】

早期の入学試験実施の検討。

基準8 財務

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
8-28	財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	B	
8-29	予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか		
8-30	監査	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか		
8-31	財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか		

【 現状の取組状況 】

応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握して、収入計画に反映させている。

貸借対照表の翌年度繰越収入超過額はプラスである。

キャッシュフローの状況を示すデータは決算時に作成。

監査報告書を作成し理事会等で報告している。監事の監査に加えて、監査法人による外部監査は実施していない。監査時における改善意見について記録し、適切に対応している。

平成 26 年度現在財務公開規程はない。財務帳票、事業報告書は作成しているが公開もしていない。

【 課題 】

収支はプラスとなっているが、更に安定するよう対策が必要。

設備の老朽化が進んでいるため、計画的な更新が必要である。

【 今後の改善方策 】

検討委員会の設置。

27 年度から顧問会計事務所と連携し、28 年度改正の学校法人会計基準変更に伴う検討を実施予定。

基準9 法令等の遵守

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	B	
9-33	個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか		
9-34	学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか 自己評価結果を公表しているか 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか 学校関係者評価結果を公表しているか		
9-35	教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか		

【 現状の取組状況 】

施設設備は設置基準に従い、諸届等も適切に報告を行っている。
寄附行為、学則、庶務規程等に加え、教務規程等の必要な諸規定の整備は適宜行っている。

【 課題 】

自己評価を組織的に業務改善に役立てていく。
学校関係者評価の結果を適切に改善につなげていく仕組みの構築。

【 今後の改善方策 】

個人情報保護規定や学内の電磁記録の取り扱い規定などの早急な整備が必要。
自己評価結果を全職員で共有し課題への意識を高めていく。
学校関係者評価の報告書と合わせてHPで公表していく。

基準10 社会貢献・地域貢献

	中項目	小項目	H26 評価	H25 評価
10-36	社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 国際交流に取り組んでいるか	C	
10-37	ボランティア活動	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか		

【 現状の取組状況 】

学校施設・設備等を活用して実施する家畜人工授精師講習会を農協学校の学生や関連団体の職員の資格取得のために開放した。

環境問題の解決に貢献するための活動として廃食油の回収とバイオディーゼルの製造を行い、学内トラクターの燃料を積極的にバイオディーゼルに転換している。

【 課題 】

学内で実施する資格試験の講習会に卒業生が参加できる環境を作る。
生涯学習講座は農場職員の負担が大きいと判断し実施していない。

【 今後の改善方策 】

平成26年度重点目標達成についての自己評価

平成26年度重点目標

- 1) 学園財政の黒字化
- 2) 入学者数の定員充足
- 3) 農場各科生産目標の達成
- 4) 100%の就農・就職率
- 5) 建設機械関連資格の学内取得化

達成状況

- 1) 学園財政の黒字化を達成。
- 2) 35名の定員であるが、25名の次年度入学者を迎えることとなった。
- 3) 農場各科生産目標をおおむね達成した。
- 4) 33名のうち1名就職を希望しなかった卒業生がいた。
- 5) 今年度は「車両系建設機械」「小型クレーン」「ガス溶接」の講習会を年間行事に組み込んで実施できた。家畜人工授精師講習会も例年通り実施した。

今後の課題

- 1) 学園財政の安定化。
- 2) 入学者数の定員充足
入学試験受験者におけるオープンキャンパス参加者の割合が高いためオープンキャンパスの充実と高校への訪問を積極的に行い今年以上の情報発信を行っていく必要がある。
- 3) 農場各科生産目標の達成
学生数減少の中でも学生への過度な負担なく、平年並みの生産実習を行えるよう、職員体制をとる。
- 4) 100%の就農・就職率
インターンシップの参加者の増加を図り、職員間で情報共有をしつつ積極的な進路開拓につなげる。
- 5) 建設機械関連資格の学内取得化
作業機関連の資格は受講料が高く、受講者数が少なくて開催が危ぶまれるものもあったので、受験しやすい環境作りが必要である。具体的には入学時に保護者からの積極的な支援が得られる仕組みが必要である。